

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）
補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	(4) 新しい外交課題		
事業の名称	宇宙政策・サイバーセキュリティに関する外交・安全保障シンクタンク形成事業		
責任機関	組織名	株式会社三菱総合研究所	
	代表者氏名 (法人の長など)	大森 京太	役職名 代表取締役社長
	本部所在地	〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号	
①事業代表者	フリガナ	ハニユウ テツヤ	
	氏名	羽生 哲也	
	所属部署	科学・安全政策研究本部 科学技術グループ	役職名 グループリーダー 主席研究員
	所在地	〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号	
②事務連絡担当者	フリガナ	ウサミ サトシ	
	氏名	宇佐美 暁	
	所属部署	海外事業センター 国際政策グループ	役職名 グループリーダー 主席研究員
	所在地	〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号	
事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	羽生 哲也	科学・安全政策研究本部 主席研究員	事業代表者
研究担当	中村 陽一	科学・安全政策研究本部 主任研究員	宇宙分野の調査分析
研究担当	内田 敦	科学・安全政策研究本部 主任研究員	宇宙分野の調査分析
研究担当	ダニエル・ウォルター	科学・安全政策研究本部 主任研究員	海外連携
研究担当	武藤 正紀	科学・安全政策研究本部 研究員	宇宙分野の調査分析

渉外担当	宇佐美 暁	海外事業センター 主席研究員	事務調整
研究担当	持永 大	海外事業センター 研究員	サイバー分野の調査分析
研究担当	川口 修司	情報通信政策研究本部 主席研究員	サイバー分野の調査分析
東京大学			
研究会主査	城山 英明	政策ビジョン研究センター長 教授	東大側事業統括 海外連携担当
サイバー分野グループリーダー	坂井 修一	情報理工学研究科長 教授	サイバー分野の調査研究
研究担当	中須賀 真一	工学系研究科 教授	宇宙分野の調査研究
宇宙分野グループリーダー	内富 素子	公共政策大学院 非常勤講師（宇宙航空研究開発機構法務課長）	宇宙分野の調査研究
研究担当	永井 雄一郎	公共政策大学院 特任研究員（5月1日着任予定）	宇宙分野の調査研究

2. 事業の背景・目的・意義

2.1 事業の背景

宇宙空間・サイバー空間は全地球領域における共有領域（国際共有財；グローバコモンズ）における、新たな領域である。この2つの領域は安全保障における議論で、陸海空に次ぐ第四の領域として認識され、統一的に扱われることが多い。例えば、米国政府の QDR (Quadrennial Defense Review) では陸・海・空・宇宙に続き、サイバースペースが取り上げられている。また、英国の Chatham House (王立国際問題研究所) では宇宙とサイバーに関する論文を作成する等、海外シンクタンクも国際的に2つの領域を同時に取扱う機会が増えている。

さらに、宇宙空間とサイバー空間という2つの空間は、いずれも科学技術が生み出した人類の新たな活動領域であり、近年では外交・安全保障上の問題が強く認識され、ガバナンスが不十分という「共通点」を抱えていることに加え、両空間は「相互に関連しあう問題領域」と捉えることも可能である。さらに、これらの2つの領域の共通点には民間企業の関与と不十分なガバナンスといった同様の問題を抱えていることが指摘されている。まず、民間企業の関与については、宇宙分野では政府機関による利用と民間企業による利用が競争関係となることが指摘されている。一方、サイバー分野では物理的および IT インフラは民間会社が保有し、その運用ポリシーは各国政府の意向を反映したものとなっている等、民間企業と政府機関は分割して考えることが不可能である。次に不十分なガバナンスについては、宇宙分野では、1960年代の国連における宇宙条約の締結が行われたが、強制力および調整機構の欠如が指摘されている。サイバー分野では技術標準などにデファクトスタンダードを基準とすることが多く、国際的な取り決めが複数存在して対立構造を作っている。そのため、宇宙分野と同様に利害関係の調整能力や強制能力は低い。

このような認識のもと、本事業においては、宇宙およびサイバー分野を統一的に扱い、外交・安全保障上の課題に関して、今後の二国間および多国間での関係性の研究を行うことは効果的である。

サイバー空間をつくりだす情報ネットワークは、地上のみならず宇宙空間にも広がりを見せている。宇宙空間の安定利用が実現できなければサイバー空間の有効性も損なわれる可能性がある。また宇宙システムによって収集される多様な情報・データは、サイバー空間を通じても伝達されるため、サイバー空間の安定利用は宇宙利用にとっても重要な問題である。したがって、日本が宇宙空間およびサイバー空間に関する外交戦略を検討する際、両空間が相互に関連しあった問題領域であると捉える視点を持つことも重要であると考えられる。だからこそ、本事業では、両空間を「統一的」に捉えるという視点を持ちつつ、両分野が必要に応じて連携しながら事業を進めていくことが肝要である。

2.2 事業の目的・意義

近年、新たな外交課題として、宇宙・サイバー空間における外交・安全保障政策上の重要性は近年一層高まってきている。この状況を鑑み、本調査研究事業においては、宇宙外交、サイバー空間に関する調査研究を実施する。宇宙外交に関しては、特に、(1) デブリ防止などの国際的な規範づくりへの貢献、(2) 新興国等との宇宙協力の推進、(3) 安全保障分野での宇宙利用の推進を調査研究の柱とし、これらのテーマの政策提言を行うために、共通基盤的な知見蓄積として、我が国、海外の宇宙政策研究を実施する。一方、社会が IT インフラへの依存度を高める現在、サイバー空間における外交・安全保障上の課題も顕在化しつつあるものの、情報セキュリティの枠組みを中心とした施策が講じられているに留まる。そこで、本調査研究事業においては、サイバー空間における外交・安全保障上の課題を把握すべく、基礎的な枠組みを提供する。

我が国の情報通信技術は世界的に高い水準にある。そのため、我が国が国際社会においてサイバー空間に関する外交においても幅広い活動が期待されるため、日本外交においてサイバー空間に関する外交戦略をもつことは意義深い。

インターネット利用の拡大は情報の流通をとおして、社会・経済・国家全体へ影響が及んでいる。民間企業は積極的にインターネットを活用したサービスを提供し、政府機関もインターネットを利用した活動を拡大している。一方で、情報通信技術への依存度が高い我が国では、サイバー空間における影響が分野横断的に拡大する。そのため、影響範囲は我が国にとどまらず、他国へ影響することも想定される。たとえば、我が国の企業が提供するサービスの停止に伴う他国政府機関との連絡の途絶や、我が国の情報通信インフラを経由した第3国への攻撃の踏み台となる懸念がある。

サイバー空間には国境の定義がなく、多くのステークホルダーが存在することから従来の安全保障の枠組みに加えて、国際的な規範づくりが非常に重要である。サイバー空間では政府機関と民間企業のつながりが深く、相互に依存する関係となっていることから、国際規範づくりにおいて政府機関・国際機関・民間企業・NGOを巻き込んだ議論が始まっている。このような環境下で、我が国は日米同盟等の国際関係に基づいた、サイバー空間における外交戦略をもつことは、日本外交において意義深いものとなる。

また、宇宙およびサイバー分野を統一的に扱い、外交・安全保障上の課題に関して、今後の二国間および多国間での関係性の研究を行うことが効果的であると結論する。本研究では両分野の課題の整理と提言にあたって、今後の国際的な規範づくりへ向けた我が国の在り方を意識したものとすることで日本の外交に資するものとする。

3. 事業の実施状況

3.1 基礎的情報収集、調査研究

(1) 政策研究プラットフォームの設置と運営

東京大学城山教授をのりもと、外部有識者を含めた政策研究プラットフォーム（研究会）を設置し、株式会社三菱総合研究所と東京大学の連携のもと、プロジェクト全体の運営を行った。研究会構成員との個別意見交換を中心として、一同に会す研究会では、本事業の実実施計画について確認するとともに、宇宙およびサイバー分野における外交・安全保障上の課題認識を共有し、本事業における研究のポイントや方向性を確認した。

一方、東京大学においては、政策ビジョン研究センター内に本事業のプロジェクトチームを形成した。2013年8月には、内富素子非常勤講師と永井雄一郎特任研究員が着任し、本プロジェクトの運営と実施を行っている。

(2) 基礎的情報収集、調査研究

後述の特定テーマに関する調査分析、提言を行う上での基盤情報として、先進国である欧米露中印および韓国について、宇宙活動に関わる政策、予算、体制についての情報を収集・整理した。また、収集・整理した情報について、文書情報データベースとしてとりまとめるとともに、インターネットを通じた情報発信といった形で、知の集積、提言等の発信、我が国の政策分析ツール化を行った。

(3) 国連、多国間協力枠組みの推進

宇宙状況認識（Space Situational Awareness: SSA）、先端技術管理・不拡散などに係る国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）での議論や、EUが主導する「宇宙活動に関する国際行動規範」の策定に向けた情勢等について調査・整理した。

(4) ASEAN等の新興国あるいは外交上の重要国との宇宙協力の推進

科学技術外交の一側面として宇宙外交の位置づけについて整理し、特にASEAN等の新興国との協力や、システム輸出等の外交活動における事例主集を行った。アジア等新興国向けの宇宙外交戦略を検討する上で、将来アジア等新興国が取り組むこととなると想定される課題について協力や戦略方針を検討した。

(5) 日米を基軸とした安全保障分野での宇宙利用

2011年6月の日米安全保障協議委員会（「2+2」閣僚会合）でSSAに加えて宇宙を利用した安全保障に関する協力関係の深化が合意された、宇宙を利用した海洋監視（Maritime Domain Awareness: MDA）について、特に米国の取り組みの状況を調査・整理した。

(6) サイバーセキュリティに関する外交安全保障

日本および欧米等のサイバーセキュリティ政策、外交活動等についての調査研究、政策分析、情報蓄積を行った。日本のサイバーセキュリティ政策の調査結果について海外の専門家と意見交換を行うとともに、Webサイトを構築・利用し広く一般向けの情報発信を行った。サイバー空間における安全保障に関する有識者とサイバーWGを構成し、意見交換および今後の方針に関する議論を行った。

3.2 諸外国シンクタンク及び有識者とのネットワーキング

宇宙政策研究に関わる海外の大学、研究機関、シンクタンク等を訪問し、研究者や有識者との意見交換や交流を行っている。また、アジア太平洋地域においては、宇宙政策および宇宙法分野の研究者が相互に協力して情報共有を行うコミュニティ（Space Policy & Law Academic Network: SPLANAP）の形

成にも取り組んでいる。

3.3 国際会議等への参加やシンポジウム等の開催

国内外で開催される会議等へ参加し、広く宇宙政策およびその関連分野の情報収集を行うとともに、各国の関係者や専門家との交流に努めている。国内外で計 4 回のシンポジウムあるいはワークショップを開催し、国内外の研究者との議論を通して研究を深めるとともに、対外的にもその成果を発信している。

3.4 外交・安全保障問題に関する理解増進

上記のようなシンポジウムおよびワークショップの開催を通して、積極的な対外発信に努め、新たな外交課題としての宇宙政策に対する一般国民の理解増進に努めている。

4. 事業の成果

4.1 基礎的情報収集、調査研究

(1) 基礎的情報収集、調査研究

欧米中露印および韓国について収集、整理した基盤情報（宇宙活動に関する政策、予算、体制）について、情報データベースの構築、インターネットを通じた情報発信といった形で、知の集積、提言等の発信、我が国の政策分析ツール化を行った。

(2) 国連、多国間協力枠組みの推進

宇宙空間の平和的かつ持続的な利用に対し、国連が定める条約を基盤とし、ガイドライン等のソフトローを積み重ねて醸成される国際的なルールを効果的に運用するための国内法整備の必要性などを示した。

(3) ASEAN 等の新興国あるいは外交上の重要国との宇宙協力の推進

アジア等新興国向けの宇宙外交戦略を検討する上で、将来アジア等新興国が取り組むこととなると想定される課題について協力や戦略方針を検討した。

(4) 日米を基軸とした安全保障分野での宇宙利用

米国における MDA の背景や政策についての詳細を示し、MDA の定義および取り扱う情報の範囲等を明らかにするとともに、米国における宇宙政策との関連などについて整理した。

(5) サイバー空間における外交・安全保障

日本および欧米等のサイバーセキュリティ政策、外交活動等についての調査研究、政策分析、情報蓄積を行った。日本のサイバーセキュリティ政策の調査結果について海外の専門家と意見交換をするとともに、Web サイトを構築・利用し広く一般向けの情報発信を行った。サイバー空間における安全保障に関する有識者とサイバーWG を構成し、意見交換および今後の方針に関する議論を行った。我が国のサイバーセキュリティ政策については2013年6月に発表されたサイバーセキュリティ戦略をはじめとした主要な政策について文献調査を行うとともに国内関連機関、有識者にインタビュー調査を実施した。海外のサイバーセキュリティ政策については、米国および欧州を中心とした政策について文献調査を行うとともに、有識者にインタビュー調査を行い、サイバー空間における信頼醸成措置、CSIRT と政府機関の役割などについて議論を行った。また、海外の有識者へのインタビューでは日本の政策の情報発信として収集した情報を提供した。また、Web サイトを構築し、我が国のサイバーセキュリティ政策、関連するニュースの英語と日本語による広く一般向けの情報発信を行った。サイバー空間における安全保障に関する課題を議論するため、サイバーWG を構成し有識者と意見交換を行うとともに、今後の事業の方針について議論を行った。議論ではサイバー空間における安全保障課題に関するトピックスの整理、サイバー空間における外交安全保障の議論のフレームワーク、日本政府、外務省が取り組むべき課題の整理などの案が挙げられた。サイバーWG 構成員との議論においてはサイバー空間における外交・安全保障上の課題は、社会が IT インフラへの依存度を高めるにあたって顕在化していること、サイバー空間の安定確保は各国政府のみの取組だけでは困難であり、中長期的な外交・安全保障の基本方針のもとでグローバルな基準や合意を形成することが重要であることが指摘された。特にサイバー空間における外交・安全保障分野は技術の進展が早く、専門的な情報を収集する必要があることが指摘されるとともに、サイバー空間における安全保障は従来の外交安全保障の枠組みだけでなく、他の国内政策や他の戦略との整合性をとりつつ中長期的な基本方針を検討する必要があるとの指摘もあった。

4.2 諸外国の大学、研究機関、シンクタンク、および研究者との交流

(1) 宇宙分野、サイバーセキュリティ分野の研究交流

米国を中心に宇宙政策分野の研究に関連する大学、研究機関、シンクタンク、その他民間企業を含む関連機関などを訪問し、研究者や専門家との意見交換等を行った。また、サイバー関連の欧米のシンクタンク、関連する研究機関を訪問し、研究交流を行った。日本のサイバーセキュリティ政策の情報発信として収集した情報を提供するとともに、各国の最新動向についてヒアリングを行った。

(2) アジア太平洋地域における研究者ネットワークの構築

アジア太平洋地域における宇宙政策および宇宙法分野の研究者が相互協力を図るコミュニティ Space Policy & Law Academic Network (SPLANAP) の形成に取り組んでおり、中国、インド、ロシア、マレーシアの研究者とも連携を図ってきた。後述の国際ワークショップは、こうしたアジア太平洋地域の研究者との協力を通して開催されたものである。

(3) 国内外の会議等への参加

国内外で開催された宇宙関連の国際会議やイベントに参加し、宇宙分野の最新情報を収集するとともに、専門家や有識者との交流を図った。

・ International Astronautical Congress (IAC) 2013 in Beijing

2013年9月、中国の北京で開催された IAC2013 に参加し、永井雄一郎特任研究員が “Space Governance in Japan” と題する報告を行った。また IAC 2013 の機会を活用して、上記国際ワークショップを主催した。

・ 第 57 回 宇宙科学技術連合講演会

2013年10月、鳥取県米子市で開催された宇宙科学技術連合講演会に参加し、城山英明東京大学政策ビジョン研究センター長と内富素子非常勤講師が、「公開討論 日本の長期宇宙ビジョン」にパネリストとして登壇した。この公開討論は、日本航空宇宙学会の中に設置された宇宙ビジョン委員会（主査：城山英明東京大学教授）によって企画されたものであり、こうした国内連携も通じて宇宙政策研究分野における理解増進および交流に務めている。

・ Asia Pacific Regional Space Agency Forum (APRSAF) in Hanoi

2013年12月、ベトナムのハノイで開催された第20回アジア太平洋地域宇宙機関間会議 (APRSAF) に参加するとともに、そのサイドイベントとして前述 1-(3)の国際ワークショップを開催した。各国の宇宙機関関係者やアジア太平洋地域の研究者との情報共有および交流を図った。

・ IAA Space Exploration Conference in Washington DC

2014年1月、米国ワシントン DC において開催された国際宇宙航行アカデミー (International Academy of Astronautics: IAA) 主催の宇宙探査会議 (IAA Space Exploration Conference) に参加した。

(4) 海外シンクタンクとの共同研究

以下のテーマについて米国のコンサルタント会社 The Torrison Group LLC に調査委託を行った。

【諸外国における宇宙政策および法分野の大学院教育およびシンクタンクの動向】

調査概要： 世界における宇宙政策および法分野の主要な研究機関や大学院レベルの教育プログラムの動向について調査と評価を行う。特に、重要性の高い研究教育機関やプログラムを特定し、その強み、限界、専門性などについて調査する。また日本における宇宙政策シンクタンク形成の課題や展望につい

て検討する。

【アジア太平洋地域における宇宙協力と日米関係】

調査概要： アジア太平洋地域における国際宇宙協力の機会と課題について研究を行う。特に、宇宙状況監視（SSA）、海洋監視（MDA）、国際宇宙探査協力、国連における宇宙活動の長期的持続性に関する多国間協力枠組みなど、現在進行中の議論について検討する。また、日本や日米同盟にとっての利益や課題、リスクについて調査する。

4.3 シンポジウムおよびワークショップの開催

2013年度、東京大学政策ビジョン研究センターは、国内外で計4回のシンポジウムあるいはワークショップを開催した。開催実績は、「5.事業成果の公表」に記す。

5. 事業成果の公表

本事業の一環として行った対外発信およびその成果は、以下の通りである。

(1) 東京大学・三菱総合研究所 宇宙政策シンクタンク・プロジェクト発足記念シンポジウム「宇宙が拓く国家、社会、人類の未来」

日時：2013年9月17日（火）13:00-17:00

場所：東京大学一条ホール

主催：東京大学政策ビジョン研究センター・株式会社三菱総合研究所

概要：

グローバル化の進む国際社会において宇宙開発利用についても国際協調を軸とした取組みがますます重要となっている。本シンポジウムは、「宇宙が拓く国家、社会、人類の未来」と題し、グローバル社会と宇宙、国際宇宙協力、我が国の宇宙政策やイノベーション戦略について諸外国の動向も踏まえ公開討論を行った。

シンポジウムの開催結果については、報告書として冊子にとりまとめ、関係者への配布を行った。

(2) International Workshop on “Space Policy and Law in Asia Pacific Region”

日時：2013年9月27日（金）12:30-14:00

場所：China National Convention Centre (CNCC), Beijing, China

主催：東京大学政策ビジョン研究センター

概要：

近年、アジア太平洋地域では、宇宙開発利用の発展に伴い、宇宙活動に関わる政策や法制度の必要性が強く認識されるようになってきている。また宇宙活動はアジア太平洋地域の安定と発展に欠かせないものであり、この分野での国際協力がますます重要になっている。それに伴い、アジア太平洋地域では宇宙政策研究や宇宙法研究の発展がより一層重要となっている。こうした中、地域の研究者が共に協力し、情報交換や交流を行っていくことは、アジア太平洋地域における宇宙政策研究や宇宙法研究の発展、さらには各国の政策に関する相互理解の増進に貢献するものである。

本ワークショップは、アジア太平洋地域における宇宙法政策分野の研究者との協力において中国北京で開催された。アジア太平洋地域における研究者の協力コミュニティ形成にご賛同いただいた研究者や専門家に参加いただき、各国の宇宙政策や宇宙法の動向などについて情報共有を図った。ワークショップの開催にあたって祝辞を述べた Tanja L. Masson-Zwaan 国際宇宙法学会会長は、こうしたアジア地域での研究者コミュニティの重要性と必要性を強調し、この取り組みに賛同した。

プログラム：

Opening Remarks & Introduction of SPLANAP

Prof. Hideaki Shiroyama, The University of Tokyo, Japan

Complimentary Address

Dr. Tanja L. Masson-Zwaan, President of the International Institute of Space Law, IISL

Presentation on the Recent Development in Space Policy and Law in Asian countries.

Prof. K R Sridhara Murthi, Jain University, India

Ms. Motoko Uchitomi and Dr. Yuichiro Nagai, The University of Tokyo, Japan

Ms. Olga A. Volynskaya, ROSCOSMOS, Russia

Closing Remarks

Prof. Hideaki Shiroyama, The University of Tokyo, Japan

(3) International Workshop on “Capacity Building for Space Policy & Law Research in Asia Pacific Region”

日時：2013年12月4日（水）10:00-12:00

場所：Hoabinh Hotel, Hanoi, Vietnam

主催：東京大学政策ビジョン研究センター

概要：

本ワークショップは、2013年12月ベトナムのハノイで開催された APRSAF 2013 のサイドイベントとして企画された。このワークショップでは、「アジア太平洋地域における宇宙法政策分野のキャパシティ・ビルディング」をテーマとし、日本、中国、インド、マレーシアの研究者が各国の宇宙法政策分野の教育研究プログラムについて情報共有を図った。またアジア太平洋地域における宇宙政策研究の発展をテーマとするセッションも設け、研究者レベルでの交流の促進、協力ネットワーク形成の必要性についても議論した。特に、東京大学政策ビジョン研究センターが取り組んでいる SPLANAP の活動を紹介し、研究者コミュニティ拡大の重要性について各国研究者の共通理解を得た。

プログラム：

Opening Remarks Prof. Hideaki Shiroyama, The University of Tokyo, Japan

Part I: Capacity Building for Space Policy & Law Research in Asian Countries

“Analysis of space policy and the progress of space law research in China”

Prof. Haifeng Zhao, Harbin Institute of Technology, China

“Future Indian Space – Renewing Policy and Legal Dimensions (Emerging National Goals, New Thinking and Building Capabilities)”

Dr. Mukund Rao, National Institute of Advanced Studies, India

“Capacity Building for Space Policy & Law Research in Malaysia”

Dr. Tunku Intan Mainura, Universiti Teknologi MARA, Malaysia

“Space Law Research in the Institute of Space Law in the Keio University, Japan”

Prof. Setsuko Aoki, Keio University, Japan

“Space Policy Research at the University of Tokyo”

Ms. Motoko Uchitomi and Dr. Yuichiro Nagai, The University of Tokyo, Japan

Part II: Space Policy & Law Research Network in Asia Pacific Region

“Significance of Space Policy and Law Research in Asia Pacific Region”

Prof. Yasuaki Hashimoto, Director of International Institute of Space Law

“Introduction of SPLANAP”

Dr. Yuichiro Nagai, The University of Tokyo, Japan

(4) 東京大学政策ビジョン研究センター・三菱総合研究所 宇宙政策シンポジウム

「宇宙をめぐる国際関係と日本の役割」

日時：2014年2月4日（火）13:30-18:00

場所：東京大学福武ホール

主催：東京大学政策ビジョン研究センター・三菱総合研究所

概要：

近年、宇宙活動をめぐる国際関係が重要性を高める中、日本においても外交・安全保障など国際関係の観点から宇宙政策を検討していくことが重要となっている。宇宙は、先進国のみならず、途上国を含む多くの国や地域、国際機関などによって利用される空間となった。今後、宇宙における国際関係とはどのようにあるべきか。宇宙活動をめぐる国際ルールをどのように形成していけばよいのか。外交や安全保障に宇宙をどのように活用していくべきか。国際宇宙協力はどのように進めるか。このような問題意識に基づき、今回のシンポジウムでは、国連を中心とする多国間協力の枠組みや日米安全保障協力における宇宙利用の問題などについて公開討論を行った。さらに、宇宙政策分野のシンクタンク機能や人材育成に関するセッションも設け、海外の研究機関やシンクタンクの動向も踏まえて討論した。

プログラム：

開会挨拶 城山英明 東京大学政策ビジョン研究センター長

第一部：宇宙活動の長期持続性に向けた多国間協力枠組みと日本の宇宙外交

基調講演： Mazlan Othman 前国連宇宙部長

パネリスト： 青木節子 慶應義塾大学総合政策学部教授

堀川康 国連宇宙空間平和利用委員会議長（JAXA 技術参与）

第二部：日米宇宙協力と安全保障

基調講演： John Sheldon The Torridon Group LLC

パネリスト： 金田秀昭 岡崎研究所理事

橋本靖明 防衛研究所理論研究部政治・法制研究室長

第三部：宇宙政策・法分野のシンクタンク機能及び人材育成の在り方について

基調講演： Scott Pace ジョージワシントン大学宇宙政策研究所長

Vasilis Zervos 国際宇宙大学准教授

パネリスト： 城山英明 東京大学政策ビジョン研究センター長

青木節子 慶應義塾大学総合政策学部教授

中須賀真一 東京大学大学院工学系研究科教授

秦重義 日本航空宇宙工業会常務理事

羽生哲也 株式会社三菱総合研究所科学・安全政策研究本部 主席研究員

総括・閉会の挨拶 城山 英明 東京大学政策ビジョン研究センター長

(5) プロジェクト情報発信 WEB サイトの準備・試験運用

プロジェクトの情報発信として、ESPRIT “Emerging Strategic domain Policy Research

Platform In international relationship” <http://www.space-cyber.jp/>を開設し、WEBサイトでは、本事業の成果を適時外部向けに公開し、国内でのサイバーセキュリティ、宇宙に関連する話題を英語にて発信する。提供する情報は文献調査各国政府の政策文書、我が国の関連する政策、国際機関や学会、民間企業の動向などとする。収集した情報はキーワードごとに分類するなどの分析を行いデータベース化し、インターネットを通じて世界に向けて発信する。インターネット上の情報提供を行うにあたっては、日本語だけでなく英語での情報発信を行い、一般国民向けと政策立案者向けの情報発信を行うこととする。

(6) その他

日本航空宇宙学会宇宙ビジョン委員会、東京大学公共政策大学院宇宙開発ガバナンス研究との外部連携を進め、理解増進活動を実施中。

6. 事業総括者による評価

本補助金の目的は、「外交・安全保障に関する我が国の調査研究機関の活動を支援し、同調査研究機関の情報収集・分析・発信・政策提案能力を高める。このことを通じて日本の総力を結集した全員参加型の外交を促進し、以て日本の国益の更なる増進を図る。」とされている。さらに、平成 24 年 8 月にまとめられた「日本における外交・安全保障関係シンクタンクのあり方について～外交力を強化する「日本型シンクタンク」の構築～」と題する提言においては、下記のような提言がなされている。それぞれについての現状での進展状況について記す。

全般評価

有識者より提言	進展状況、評価
「日本型シンクタンク」として「新たな官民協力モデル」となるシンクタンクの構築	従来にない産学連携によるシンクタンク機能の協力モデル事業を実施中。その礎を築いているが、持続・発展的な組織とするには更なる活動の活発化が必要であり、次年度への課題と認識する。
官民の壁を越えた「外交・安全保障コミュニティ」の形成	コミュニティの形成は進んでいるものの、更に多くのステークホルダの関与が必要と認識。次年度への課題とする。
「グローバルな連携推進力」の強化	米国、欧州、アジアにおいて、それぞれネットワーク形成をしており、次年度はその拡充を目指す。

以下に、個別の実施事項に関する評価を記す。

【基礎的情報収集、調査研究】

東京大学城山教授のもと、外部有識者を含めた政策研究プラットフォーム（研究会）を設置し、活動を行っている、研究に必要となる基礎的情報収集分析については、欧米露等の先進国、中印の新興国、あるいは ASEAN 諸国の政策動向、体制、予算等の収集、国際協力枠組み事例の収集分析、日米協力テーマについて実施している。これらの情報収集分析は、一過性のものではなく、継続して実施することが肝要と理解する。一方で、必ずしも研究会活動が活性化されているわけではなく、今後の活発な議論を誘引する工夫が必要であると認識する。

【諸外国シンクタンク及び有識者とのネットワーキング】

海外研究機関への訪問（のべ3回）、国際会議への参加、主催シンポジウム・ワークショップへの海外研究者の招聘、共同研究の実施を通じ、諸外国シンクタンクおよび有識者とのネットワーキング形成は十二分に実施できているものと判断する。

【シンポジウム等の開催】

東京大学を会場する 2 回の国際シンポジウムの開催、海外（北京、ハノイ）におけるワークショップを行い、国内外の研究者との議論を通して研究を深めるとともに、対外的にもその成果を発信している。

特に国内開催のシンポジウムにおいては、日米両宇宙機関のトップによる基調講演を実現する、全国連宇宙部長の招聘を実現するなど、多大な関心を招き、両シンポジウムとも盛況な開催となった。

シンポジウム開催ノウハウ、登壇者へのネットワークも構築でき、今後も有意義なシンポジウム開催を行っていく。

【外交・安全保障問題に関する理解増進】

プロジェクト情報発信 WEB サイトの試行運用までは実施されているが、当初計画より遅れ気味である。次年度にあたっては、情報発信を加速すべきであろう。

(了)